# 愛西市の財務書類
# ４表

## 平成 30 年度決算版

令和元年 12 月
令和２年３月連結分追加

愛　西　市

# 財務書類の概要

## １　財務書類について

地方公共団体で用いられている会計制度（現金主義・単式簿記）では、資産や負債の状況が蓄積されず（ストック情報の欠如）、正確なコスト把握ができない（コスト情報の欠如）等の問題点がありました。

このような問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、愛西市においても平成 23 年度決算より企業会計（発生主義・複式簿記）の考え方を用いた財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」が採用され、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題も抱えていました。

このため、総務省において、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、当該基準による財務書類等を原則として、平成 29 年度までに全ての地方公共団体において作成し、公共施設マネジメントや予算編成等に積極的に活用するよう要請されたところです。これを受けまして、愛西市においても平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

## ２　財務書類４表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の４表で構成されており、各概要は以下のとおりです。

**（１）貸借対照表【BS ： Balance Sheet】**

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

**（２）行政コスト計算書【PL ： Profit and Loss statement】**

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

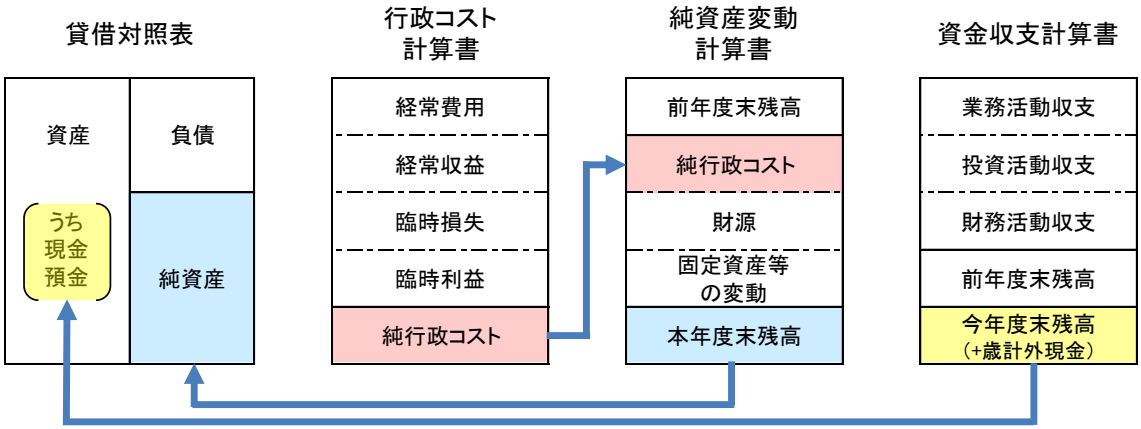
**（３）純資産変動計算書【NW ： Net Worth statement】**

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

**（４）資金収支計算書【CF ： Cash Flow statement】**

一会計期間中の現金の受払いを３つの区分（業務・投資・財務）で表示したもの

## ３　財務書類４表の相互関係について




## ４　財務書類４表の作成対象会計等

財務書類４表の作成対象会計等の範囲は以下のとおりです。

| 区 分 | | | 会計名等 |
|---|---|---|---|
| 連 結 | 全 体 | 一般会計等 | 一般会計 |
| | | | 国民健康保険特別会計（事業勘定） |
| | | | 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） |
| | | | 後期高齢者医療特別会計 |
| | | | 介護保険特別会計（保険事業勘定） |
| | | | 介護保険特別会計（サービス事業勘定） |
| | | | 農業集落排水事業等特別会計（※1） |
| | | | 公共下水道事業特別会計（※1） |
| | | | 水道事業会計 |
| | | | 海部地区急病診療所組合 |
| | | | 海部地区環境事務組合 |
| | | | 海部南部水道企業団 |
| | | | 海部地区水防事務組合 |
| | | | 愛知県市町村職員退職手当組合（※2） |
| | | | 愛知県後期高齢者医療広域連合 |

※1　農業集落排水事業等特別会計及び公共下水道事業特別会計は、令和元年度から公営企業法の一部適用（財務適用）していることから、令和元年度決算分から対象となります。

※2　愛知県市町村職員退職手当組合については、みなし連結とします。

Ⅰ．貸借対照表（平成30年度決算）

# 一般会計等貸借対照表

（平成31年 3月31日現在）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 85,016,621 | 固定負債 | 21,258,529 |
| 有形固定資産 | 74,183,455 | 地方債 | 17,360,654 |
| 事業用資産 | 39,060,155 | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 23,500,807 | 退職手当引当金 | 3,662,396 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 0 |
| 建物 | 36,946,048 | その他 | 235,479 |
| 建物減価償却累計額 | △22,446,752 | 流動負債 | 2,556,798 |
| 工作物 | 3,697,052 | 1年内償還予定地方債 | 2,002,308 |
| 工作物減価償却累計額 | △2,671,796 | 未払金 | 49 |
| 船舶 | 4,928 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | △4,928 | 前受金 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 261,401 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 243,042 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 49,998 |
| その他 | 0 | 負債合計 | 23,815,327 |
| その他減価償却累計額 | 0 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 34,797 | 固定資産等形成分 | 92,642,287 |
| インフラ資産 | 34,629,440 | 余剰分（不足分） | △22,798,189 |
| 土地 | 2,536,950 | | |
| 建物 | 898,646 | | |
| 建物減価償却累計額 | △306,501 | | |
| 工作物 | 117,050,861 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △85,563,135 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 12,620 | | |
| 物品 | 1,889,614 | | |
| 物品減価償却累計額 | △1,395,754 | | |
| 無形固定資産 | 61,929 | | |
| ソフトウェア | 61,929 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資その他の資産 | 10,771,238 | | |
| 投資及び出資金 | 1,267,598 | | |
| 有価証券 | 31,500 | | |
| 出資金 | 1,236,098 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資損失引当金 | 0 | | |
| 長期延滞債権 | 202,720 | | |
| 長期貸付金 | 0 | | |
| 基金 | 9,315,591 | | |
| 減債基金 | 0 | | |
| その他 | 9,315,591 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | △14,671 | | |
| 流動資産 | 8,642,803 | | |
| 現金預金 | 940,467 | | |
| 未収金 | 82,886 | | |
| 短期貸付金 | 0 | | |
| 基金 | 7,625,665 | | |
| 財政調整基金 | 6,950,247 | | |
| 減債基金 | 675,419 | | |
| 棚卸資産 | 0 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | △6,215 | 純資産合計 | 69,844,098 |
| 資産合計 | 93,659,425 | 負債及び純資産合計 | 93,659,425 |

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

## - 貸借対照表について -

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表であり、借方（左側）に資産の部、貸方（右側）に資産形成のための財源である負債の部と純資産の部の3部で構成されています。

「資産」には、市が住民サービスを提供するために使用が見込まれるものと、市に資金収入をもたらすものが計上されています。そのため「資産」は将来世代に引き継ぐ部分とみる事ができます。

「負債」には、将来、支払義務の履行により市から資金支出をもたらすものが計上されています。そのため「負債」は将来世代が負担する部分と見ることができます。

「純資産」は資産と負債の差額であり、住民サービスを提供するために保有する財産の財源を表しています。そのため「純資産」は現在までの世代が負担した部分と見ることができます。

平成30年度末時点で、資産合計は936.6億円、負債合計は238.2億円、純資産合計は698.4億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は25.4%であり、資産合計のうちの約2.5割について将来世代の負担となることが分かります。

**貸借対照表（要約）**

（単位：百万円）

| 科目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 39,060 | 39,737 | △677 |
| インフラ資産 | 34,629 | 34,916 | △287 |
| 物品 | 494 | 326 | 168 |
| 基金 | 16,941 | 16,395 | 546 |
| 長期延滞債権・未収金 | 286 | 339 | △53 |
| 現金預金 | 940 | 1,057 | △117 |
| その他 | 1,309 | 1,305 | 4 |
| 資産合計 | 93,659 | 94,075 | △416 |

| 科目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 負債合計 | 23,815 | 24,843 | △1,028 |
| 純資産合計 | 69,844 | 69,232 | 612 |
| 負債・純資産合計 | 93,659 | 94,075 | △416 |

## ●住民一人あたりの資産等

貸借対照表の各合計額を住民数で除すことにより、住民一人あたりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人あたりの資産額は148.5万円、負債額は37.8万円、純資産額は110.7万円となっています。

<table>
<tr><td rowspan="2">資産<br>148.5 万円</td><td>負債<br>37.8 万円</td></tr>
<tr><td>純資産<br>110.7 万円</td></tr>
</table>

※人口を63,057人（平成31年3月31日時点）とする

## Ⅱ．行政コスト計算書（平成30年度決算）

# 一般会計等行政コスト計算書

自　平成30年 4月 1日
至　平成31年 3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 経常費用 | 20,499,635 |
| 業務費用 | 10,865,936 |
| 人件費 | 3,198,357 |
| 職員給与費 | 2,723,523 |
| 賞与等引当金繰入額 | 261,401 |
| 退職手当引当金繰入額 | 0 |
| その他 | 213,433 |
| 物件費等 | 7,460,631 |
| 物件費 | 3,695,708 |
| 維持補修費 | 416,867 |
| 減価償却費 | 3,344,440 |
| その他 | 3,616 |
| その他の業務費用 | 206,948 |
| 支払利息 | 140,360 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 5,730 |
| その他 | 60,858 |
| 移転費用 | 9,633,699 |
| 補助金等 | 3,864,298 |
| 社会保障給付 | 3,694,525 |
| 他会計への繰出金 | 1,379,323 |
| その他 | 695,554 |
| 経常収益 | 693,596 |
| 使用料及び手数料 | 222,260 |
| その他 | 471,336 |
| 純経常行政コスト | △19,806,039 |
| 臨時損失 | 50,746 |
| 災害復旧事業費 | 0 |
| 資産除売却損 | 4,062 |
| 投資損失引当金繰入額 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0 |
| その他 | 46,684 |
| 臨時利益 | 5,738 |
| 資産売却益 | 5,738 |
| その他 | 0 |
| 純行政コスト | △19,851,048 |

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

## - 行政コスト計算書について -

行政コスト計算書は、当該年度に行った１年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

平成 30 年度の１年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋損失）は 205.5 億円、収益合計は 7.0 億円、差し引きの純行政コストは 198.5 億円となっています。

**行政コスト計算書（要約）**

（単位：百万円）

| 科目 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 経常費用 | 20,500 | 20,525 | △25 |
| 人件費 | 3,198 | 3,359 | △161 |
| 物件費等 | 7,461 | 7,331 | 130 |
| その他業務費用 | 207 | 289 | △82 |
| 移転費用 | 9,634 | 9,546 | 88 |
| 臨時損失 | 51 | 16 | 35 |
| 費用合計 | 20,551 | 20,541 | 10 |
| 経常収益 | 694 | 865 | △171 |
| 臨時利益 | 6 | 11 | △5 |
| 収益合計 | 700 | 876 | △176 |
| 純行政コスト | △19,851 | △19,665 | △186 |

## ●住民一人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人あたりのコストを算定することができます。

住民一人あたりの総コストは 32.6 万円、収益合計は 1.1 万円、純行政コストは 31.5 万円となっています。

<table>
<tr><td rowspan="2">総行政コスト<br>32.6 万円</td><td>経常収益<br>1.1 万円</td></tr>
<tr><td>純行政コスト<br>31.5 万円</td></tr>
</table>

※人口を 63,057 人（平成 31 年 3 月 31 日時点）とする

## Ⅲ．純資産変動計算書（平成30年度決算）

# 一般会計等純資産変動計算書

自　平成30年 4月 1日
至　平成31年 3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） |
|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 69,231,568 | 92,931,595 | △ 23,700,027 |
| 純行政コスト（△） | △ 19,851,048 | | △ 19,851,048 |
| 財源 | 18,914,023 | | 18,914,023 |
| 税収等 | 15,233,668 | | 15,233,668 |
| 国県等補助金 | 3,680,355 | | 3,680,355 |
| 本年度差額 | △ 937,025 | | △ 937,025 |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | △ 1,838,862 | 1,838,862 |
| 有形固定資産等の増加 | | 1,053,832 | △ 1,053,832 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 3,356,303 | 3,356,303 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,403,771 | △ 1,403,771 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 940,163 | 940,163 |
| 資産評価差額 | 0 | 0 | |
| 無償所管換等 | 1,549,554 | 1,549,554 | |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 本年度純資産変動額 | 612,530 | △ 289,308 | 901,838 |
| 本年度末純資産残高 | 69,844,098 | 92,642,287 | △ 22,798,189 |

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合が取れない場合がある。

## - 純資産変動計算書について -

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表しており、今までの世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因によって増減したかを表す財務書類です。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び短期貸付金、基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

平成 30 年度の純行政コスト 198.5 億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 189.1 億円ですので、「本年度差額」は、△9.4 億円となっています。

この「本年度差額」の△9.4 億円に無償所管換等を加えることにより、平成 30 年度の純資産は 6.1 億円増加し、平成 30 年度末の純資産残高は 698.4 億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」のマイナスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていなかったことを表しています。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が 2.9 億円減少していますので、貸借対照表の固定資産及び流動資産のうち基金及び短期貸付金の合計が前年度に比べて 2.9 億円減少していることがわかります。

## ●住民一人あたりの純資産変動計算書

住民一人あたりの純行政コスト 31.5 万円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 30.0 万円ですので、本年度差額は△1.5 万円となっています。

（単位：千円）

| | 金　額 |
|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 1,098 |
| 純行政コスト | △315 |
| 財源 | 300 |
| 税収等 | 242 |
| 国県等補助金 | 58 |
| 本年度差額 | △15 |
| 本年度純資産変動額 | 10 |
| 本年度末純資産残高 | 1,108 |

※人口を 63,057 人（平成 31 年 3 月 31 日時点）とする

# 一般会計等資金収支計算書

自　平成30年 4月 1日
至　平成31年 3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 17,249,611 |
| 業務費用支出 | 7,615,912 |
| 人件費支出 | 3,298,503 |
| 物件費等支出 | 4,126,881 |
| 支払利息支出 | 140,360 |
| その他の支出 | 50,167 |
| 移転費用支出 | 9,633,699 |
| 補助金等支出 | 3,864,298 |
| 社会保障給付支出 | 3,694,525 |
| 他会計への繰出支出 | 1,379,323 |
| その他の支出 | 695,554 |
| 業務収入 | 19,513,670 |
| 税収等収入 | 15,272,982 |
| 国県等補助金収入 | 3,547,092 |
| 使用料及び手数料収入 | 222,260 |
| その他の収入 | 471,336 |
| 臨時支出 | 0 |
| 災害復旧事業費支出 | 0 |
| その他の支出 | 0 |
| 臨時収入 | 0 |
| 業務活動収支 | 2,264,059 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 2,180,049 |
| 公共施設等整備費支出 | 738,639 |
| 基金積立金支出 | 1,397,411 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 44,000 |
| その他の支出 | 0 |
| 投資活動収入 | 1,041,906 |
| 国県等補助金収入 | 133,263 |
| 基金取崩収入 | 851,105 |
| 貸付金元金回収収入 | 44,000 |
| 資産売却収入 | 13,538 |
| その他の収入 | 0 |
| 投資活動収支 | △1,138,143 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 2,025,389 |
| 地方債償還支出 | 1,995,672 |
| その他の支出 | 29,717 |
| 財務活動収入 | 753,800 |
| 地方債発行収入 | 753,800 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | △1,271,589 |
| 本年度資金収支額 | △145,673 |
| 前年度末資金残高 | 843,098 |
| 本年度末資金残高 | 697,424 |

| | |
|---|---|
| 前年度末歳計外現金残高 | 214,286 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 28,756 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 243,042 |
| 本年度末現金預金残高 | 940,467 |

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

## - 資金収支計算書について -

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の出入りの情報を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表したものです。

| 活動 | 主な収支の内容 |
|---|---|
| 業務活動 | 「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支 |
| 投資活動 | 固定資産や投資及び出資金の取得・売却に係る収支 |
| 財務活動 | 地方債の発行・償還に係る収支 |

平成30年度の業務活動収支は22.6億円、投資活動収支は△11.4億円、財務活動収支は△12.7億円で、本年度の資金収支トータルは△1.5億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は9.4億円となっています(貸借対照表の現金預金と一致します)。

業務活動収支の22.6億円の範囲内で投資活動を行っていますが、その差額を上回る財務活動収支により、△1.5億円の資金収支となっています。また、財務活動では地方債の償還額を越えない額での新発債の発行を行ったこと（借金の抑制をしていること）がわかります。

## - 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について -

愛西市の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な経費及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。この数値は、税収入などの本来の収入でどの程度賄えているかを表しています。これが、赤字の場合は、財源を賄うために地方債を発行し、将来世代への負担が増加していることを表しています。

**基礎的財政収支　＝　業務活動収支　＋　投資活動収支　－　支払利息支出**

（単位：百万円）

| | 平成30年度 | 平成29年度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 基礎的財政収支<br>（プライマリーバランス） | 986 | 753 | 233 |
| 業務活動収支 | 2,264 | 2,490 | △226 |
| 投資活動収支 | △1,138 | △1,575 | 437 |
| 支払利息支出 | 140 | 162 | △22 |

# 財務書類分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、愛西市の財政状況を判断します。分析の手法としては指標・比率分析を用い、一般会計等財務書類に関する分析内容を記載します。

## １．資産形成度

本節では、資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模に対する資産の多寡を分析します。

### １－１．歳入額対資産比率

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合を測ることができます。

**歳入額対資産比率　＝　資産合計　／　歳入総額**

| | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 歳入額対資産比率（年） | 4.23 | 4.08 | 0.15 |
| 資産合計（千円） | 93,659,425 | 94,074,632 | △415,207 |
| 歳入総額（千円） | 22,152,474 | 23,081,573 | △929,099 |

※ 歳入総額は、資金収支計算書における業務収入及び投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計になります。

### １－２．資産老朽化比率

償却対象資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表します。資産老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

**資産老朽化比率　＝　減価償却累計額　／**
**（　有形固定資産合計　―　土地　＋　減価償却累計額　）**

| | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 資産老朽化比率（%） | 70.0 | 68.4 | 1.6 |
| 減価償却累計額（千円） | 112,388,866 | 106,217,034 | 6,171,832 |
| 有形固定資産合計（千円） | 74,183,455 | 74,978,899 | △795,444 |
| 土地合計（千円） | 26,037,756 | 25,999,084 | 38,672 |

※ 減価償却累計額は、貸借対照表における事業用資産及びインフラ資産、物品に計上されている減価償却資産の合計になります。

### １－３．資産種類別の資産老朽化比率

（単位：百万円）

| | 取得価格 | 減価償却累計額 | 資産老朽化比率 | 資産老朽化比率（参考昨年値） |
|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | | | | |
| 建物 | 36,946 | 22,447 | 60.8% | 59.2% |
| 工作物 | 3,697 | 2,672 | 72.3% | 64.5% |
| 船舶 | 5 | 5 | 100.0% | 100.0% |
| インフラ資産 | | | | |
| 建物 | 898 | 306 | 34.1% | 44.3% |
| 工作物 | 117,051 | 85,563 | 73.1% | 71.6% |
| 物品 | 1,890 | 1,396 | 73.9% | 80.2% |
| 合計 | 160,487 | 112,389 | 70.0% | 68.4% |

### １－４．行政目的別の資産老朽化比率

（単位：百万円）

| 行政目的 | 取得価格 | 減価償却累計額 | 資産老朽化比率 | 資産老朽化比率（参考昨年値） |
|---|---|---|---|---|
| 生活インフラ・国土保全 | 117,067 | 85,706 | 73.2% | 72.0% |
| 教育 | 27,974 | 19,621 | 70.1% | 68.8% |
| 福祉 | 3,163 | 1,685 | 53.3% | 51.4% |
| 環境衛生 | 3,740 | 2,234 | 59.7% | 51.8% |
| 産業振興 | 610 | 233 | 38.2% | 43.9% |
| 消防 | 611 | 304 | 49.8% | 44.7% |
| 総務 | 7,322 | 2,606 | 35.6% | 33.6% |
| 合計 | 160,487 | 112,389 | 70.0% | 68.4% |

## ２．世代間公平性

現在保有している資産を形成するにあたって、現在までの世代の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、その他に公共施設の維持・更新といった負担もあります。

### ２－１．純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現在までの世代による負担割合になります。地方公共団体では、60%以上が標準的とされています。

**純資産比率　＝　純資産総額　／　資産総額**

| | 平成30年度 | 平成29年度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 純資産比率（%） | 74.6 | 73.6 | 1.0 |
| 純資産総額（千円） | 69,844,098 | 69,231,568 | 612,530 |
| 資産総額（千円） | 93,659,425 | 94,074,632 | △415,207 |

### ２－２．社会資本等形成の世代間負担比率

将来世代の負担比率を表します。具体的には、有形固定資産及び無形固定資産の総額に対し、これらの資産を整備するために用いられた財源のうち「未払分」（決算翌年度以降に支払う義務があるもの）の割合を指しています。

**将来世代負担比率　＝　地方債残高等　／　（　有形固定資産　＋　無形固定資産　）**

| | 平成30年度 | 平成29年度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 将来世代負担比率（%） | 26.1 | 27.5 | △1.4 |
| 地方債残高等（千円） | 19,362,962 | 20,604,834 | △1,241,872 |
| 有形固定資産（千円） | 74,183,455 | 74,978,899 | △795,444 |
| 無形固定資産（千円） | 61,929 | 19,402 | 42,527 |

## ３．持続可能性

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分はありますが、決算年度までの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあるため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

### ３－１．地方債の償還可能年数

決算年度末時点の地方債残高に対して、基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかると見込まれる年数を示します。

負債について考える上で重要なポイントは、財政規模に見合った負債規模かどうかという点です。

ここでいう財政規模というのは、基本的な行政サービスを提供した後の財政的な余裕度を指します。この地方債償還の財源に充てることができる額を物差しとして、決算年度末時点の債務の大きさを測ります。

**地方債の償還可能年数　＝　地方債残高等　／　業務活動収支**

| | 平成30年度 | 平成29年度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 地方債の償還可能年数（年） | 8.6 | 8.3 | 0.3 |
| 地方債残高等（千円） | 19,362,962 | 20,604,834 | △1,241,872 |
| 業務活動収支（千円） | 2,264,058 | 2,490,032 | △225,974 |

## ４．弾力性

経常収支比率のように、ある収入に対して固定的な費用の占める割合を計算します。弾力性とは、住民からの要望に対応できる財政的な余裕を表します。

### ４－１．行政コスト対財源比率

純行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、税収などに対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

**行政コスト対財源比率　＝　純行政コスト　／　財源**

| | 平成30年度 | 平成29年度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 行政コスト対財源比率（%） | 105.0 | 102.9 | 2.1 |
| 純行政コスト（千円） | 19,851,048 | 19,665,294 | 185,754 |
| 財源（千円） | 18,914,023 | 19,102,818 | △188,795 |

## ５．自律性

使用料や手数料などのように、受け取る行政サービスに対して直接対価を支払う額を表します。高いほど自律性が高いといえます。

### ５－１．受益者負担比率

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

**受益者負担比率　＝　経常収益　／　経常費用**

| | 平成30年度 | 平成29年度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 受益者負担割合（%） | 3.4 | 4.2 | △0.8 |
| 経常収益（千円） | 693,596 | 864,814 | △171,218 |
| 経常費用（千円） | 20,499,635 | 20,525,237 | △25,602 |

# 全体貸借対照表

（平成31年 3月31日現在）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 88,090,920 | 固定負債 | 22,083,674 |
| 有形固定資産 | 77,157,705 | 地方債 | 17,587,708 |
| 事業用資産 | 39,107,751 | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 23,513,624 | 退職手当引当金 | 3,662,396 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 0 |
| 建物 | 37,004,735 | その他 | 833,570 |
| 建物減価償却累計額 | △22,470,661 | 流動負債 | 2,725,337 |
| 工作物 | 3,697,052 | 1年内償還予定地方債 | 2,026,727 |
| 工作物減価償却累計額 | △2,671,796 | 未払金 | 122,176 |
| 船舶 | 4,928 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | △4,928 | 前受金 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 281,893 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 243,042 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 51,498 |
| その他 | 0 | 負債合計 | 24,809,011 |
| その他減価償却累計額 | 0 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 34,797 | 固定資産等形成分 | 95,716,585 |
| インフラ資産 | 37,245,780 | 余剰分（不足分） | △22,375,060 |
| 土地 | 2,577,044 | 他団体出資等分 | 0 |
| 建物 | 986,027 | | |
| 建物減価償却累計額 | △372,131 | | |
| 工作物 | 121,661,965 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △87,619,744 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 12,620 | | |
| 物品 | 2,983,533 | | |
| 物品減価償却累計額 | △2,179,359 | | |
| 無形固定資産 | 104,539 | | |
| ソフトウェア | 104,396 | | |
| その他 | 142 | | |
| 投資その他の資産 | 10,828,676 | | |
| 投資及び出資金 | 38,872 | | |
| 有価証券 | 31,500 | | |
| 出資金 | 7,372 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資損失引当金 | 0 | | |
| 長期延滞債権 | 397,525 | | |
| 長期貸付金 | 0 | | |
| 基金 | 10,416,759 | | |
| 減債基金 | 0 | | |
| その他 | 10,416,759 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | △24,480 | | |
| 流動資産 | 10,059,616 | | |
| 現金預金 | 2,278,743 | | |
| 未収金 | 166,073 | | |
| 短期貸付金 | 0 | | |
| 基金 | 7,625,665 | | |
| 財政調整基金 | 6,950,247 | | |
| 減債基金 | 675,419 | | |
| 棚卸資産 | 183 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | △11,047 | | |
| 繰延資産 | 0 | 純資産合計 | 73,341,525 |
| 資産合計 | 98,150,536 | 負債及び純資産合計 | 98,150,536 |

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

# 全体行政コスト計算書

自　平成30年 4月 1日
至　平成31年 3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 経常費用 | 32,225,666 |
| 業務費用 | 11,954,426 |
| 人件費 | 3,481,233 |
| 職員給与費 | 2,941,212 |
| 賞与等引当金繰入額 | 281,893 |
| 退職手当引当金繰入額 | 0 |
| その他 | 258,128 |
| 物件費等 | 8,079,101 |
| 物件費 | 4,164,529 |
| 維持補修費 | 434,811 |
| 減価償却費 | 3,475,460 |
| その他 | 4,303 |
| その他の業務費用 | 394,091 |
| 支払利息 | 144,990 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 11,417 |
| その他 | 237,683 |
| 移転費用 | 20,271,240 |
| 補助金等 | 15,879,983 |
| 社会保障給付 | 3,694,921 |
| その他 | 696,336 |
| 経常収益 | 1,264,399 |
| 使用料及び手数料 | 629,150 |
| その他 | 635,249 |
| 純経常行政コスト | △30,961,267 |
| 臨時損失 | 50,746 |
| 災害復旧事業費 | 0 |
| 資産除売却損 | 4,062 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0 |
| その他 | 46,684 |
| 臨時利益 | 5,738 |
| 資産売却益 | 5,738 |
| その他 | 0 |
| 純行政コスト | △31,006,275 |

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

# 全体純資産変動計算書

自　平成30年 4月 1日
至　平成31年 3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） | 他団体出資等分 |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 72,838,328 | 95,935,923 | △23,097,596 | 0 |
| 純行政コスト（△） | △31,006,275 | | △31,006,275 | 0 |
| 財源 | 29,959,919 | | 29,959,919 | 0 |
| 税収等 | 19,862,187 | | 19,862,187 | 0 |
| 国県等補助金 | 10,097,732 | | 10,097,732 | 0 |
| 本年度差額 | △1,046,357 | | △1,046,357 | 0 |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | △1,768,893 | 1,768,893 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 1,204,581 | △1,204,581 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △3,487,339 | 3,487,339 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,689,432 | △1,689,432 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △1,175,566 | 1,175,566 | |
| 資産評価差額 | 0 | 0 | | |
| 無償所管換等 | 1,549,554 | 1,549,554 | | |
| 他団体出資等分の増加 | 0 | | | 0 |
| 他団体出資等分の減少 | 0 | | | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | |
| 本年度純資産変動額 | 503,198 | △219,338 | 722,536 | 0 |
| 本年度末純資産残高 | 73,341,525 | 95,716,585 | △22,375,060 | 0 |

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

# 全体資金収支計算書

自　平成30年 4月 1日
至　平成31年 3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 28,846,243 |
| 業務費用支出 | 8,575,002 |
| 人件費支出 | 3,595,686 |
| 物件費等支出 | 4,607,817 |
| 支払利息支出 | 144,990 |
| その他の支出 | 226,509 |
| 移転費用支出 | 20,271,240 |
| 補助金等支出 | 15,879,983 |
| 社会保障給付支出 | 3,694,921 |
| その他の支出 | 696,336 |
| 業務収入 | 31,148,754 |
| 税収等収入 | 19,916,916 |
| 国県等補助金収入 | 9,964,469 |
| 使用料及び手数料収入 | 632,120 |
| その他の収入 | 635,249 |
| 臨時支出 | 0 |
| 災害復旧事業費支出 | 0 |
| その他の支出 | 0 |
| 臨時収入 | 0 |
| 業務活動収支 | 2,302,511 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 2,574,455 |
| 公共施設等整備費支出 | 851,182 |
| 基金積立金支出 | 1,679,273 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 44,000 |
| その他の支出 | 0 |
| 投資活動収入 | 1,311,659 |
| 国県等補助金収入 | 133,263 |
| 基金取崩収入 | 1,054,705 |
| 貸付金元金回収収入 | 44,000 |
| 資産売却収入 | 13,538 |
| その他の収入 | 66,153 |
| 投資活動収支 | △1,262,796 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 2,049,414 |
| 地方債償還支出 | 2,019,697 |
| その他の支出 | 29,717 |
| 財務活動収入 | 753,800 |
| 地方債発行収入 | 753,800 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | △1,295,614 |
| 本年度資金収支額 | △255,898 |
| 前年度末資金残高 | 2,291,599 |
| 本年度末資金残高 | 2,035,700 |

| | |
|---|---|
| 前年度末歳計外現金残高 | 214,286 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 28,756 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 243,042 |
| 本年度末現金預金残高 | 2,278,743 |

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

# 連結貸借対照表

（平成31年 3月31日現在）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 96,404,957 | 固定負債 | 25,090,763 |
| 有形固定資産 | 85,450,665 | 地方債 | 18,246,799 |
| 事業用資産 | 40,324,796 | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 23,899,984 | 退職手当引当金 | 3,809,563 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 0 |
| 建物 | 38,729,480 | その他 | 3,034,401 |
| 建物減価償却累計額 | △23,365,834 | 流動負債 | 3,018,349 |
| 工作物 | 3,699,861 | 1年内償還予定地方債 | 2,148,803 |
| 工作物減価償却累計額 | △2,674,043 | 未払金 | 263,663 |
| 船舶 | 5,776 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | △5,223 | 前受金 | 1,217 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 298,572 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 244,504 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 61,590 |
| その他 | 0 | 負債合計 | 28,109,112 |
| その他減価償却累計額 | 0 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 34,797 | 固定資産等形成分 | 104,386,505 |
| インフラ資産 | 43,398,558 | 余剰分（不足分） | △24,541,637 |
| 土地 | 2,821,630 | 他団体出資等分 | △34,140 |
| 建物 | 1,792,161 | | |
| 建物減価償却累計額 | △790,326 | | |
| 工作物 | 132,259,128 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △92,706,207 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 22,171 | | |
| 物品 | 4,800,742 | | |
| 物品減価償却累計額 | △3,073,431 | | |
| 無形固定資産 | 109,623 | | |
| ソフトウェア | 107,785 | | |
| その他 | 1,838 | | |
| 投資その他の資産 | 10,844,668 | | |
| 投資及び出資金 | 38,874 | | |
| 有価証券 | 31,502 | | |
| 出資金 | 7,372 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資損失引当金 | 0 | | |
| 長期延滞債権 | 401,071 | | |
| 長期貸付金 | 0 | | |
| 基金 | 10,429,204 | | |
| 減債基金 | 0 | | |
| その他 | 10,429,204 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | △24,480 | | |
| 流動資産 | 11,514,883 | | |
| 現金預金 | 3,205,592 | | |
| 未収金 | 327,502 | | |
| 短期貸付金 | 0 | | |
| 基金 | 7,981,548 | | |
| 財政調整基金 | 7,306,129 | | |
| 減債基金 | 675,419 | | |
| 棚卸資産 | 8,277 | | |
| その他 | 3,401 | | |
| 徴収不能引当金 | △11,437 | | |
| 繰延資産 | 0 | 純資産合計 | 79,810,728 |
| 資産合計 | 107,919,839 | 負債及び純資産合計 | 107,919,839 |

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

# 連結行政コスト計算書

自　平成30年 4月 1日
至　平成31年 3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 経常費用 | 39,872,128 |
| 業務費用 | 13,479,018 |
| 人件費 | 3,674,461 |
| 職員給与費 | 3,088,797 |
| 賞与等引当金繰入額 | 296,628 |
| 退職手当引当金繰入額 | 1,840 |
| その他 | 287,196 |
| 物件費等 | 9,243,267 |
| 物件費 | 4,904,734 |
| 維持補修費 | 530,062 |
| 減価償却費 | 3,802,217 |
| その他 | 6,255 |
| その他の業務費用 | 561,290 |
| 支払利息 | 165,604 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 11,807 |
| その他 | 383,879 |
| 移転費用 | 26,393,109 |
| 補助金等 | 13,849,837 |
| 社会保障給付 | 11,809,530 |
| その他 | 733,743 |
| 経常収益 | 2,266,030 |
| 使用料及び手数料 | 1,540,668 |
| その他 | 725,362 |
| 純経常行政コスト | △37,606,098 |
| 臨時損失 | 51,076 |
| 災害復旧事業費 | 0 |
| 資産除売却損 | 4,062 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0 |
| その他 | 47,013 |
| 臨時利益 | 7,155 |
| 資産売却益 | 5,757 |
| その他 | 1,398 |
| 純行政コスト | △37,650,019 |

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

# 連結純資産変動計算書

自　平成30年 4月 1日
至　平成31年 3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） | 他団体出資等分 |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 81,140,345 | 104,366,521 | △23,194,000 | △32,175 |
| 純行政コスト（△） | △37,650,019 | | △37,650,019 | 0 |
| 財源 | 36,896,549 | | 36,896,549 | 0 |
| 税収等 | 19,939,724 | | 19,939,724 | 0 |
| 国県等補助金 | 16,956,826 | | 16,956,826 | 0 |
| 本年度差額 | △753,469 | | △753,469 | 0 |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | | | |
| 有形固定資産等の減少 | | | | |
| 貸付金・基金等の増加 | | | | |
| 貸付金・基金等の減少 | | | | |
| 資産評価差額 | 0 | | | |
| 無償所管換等 | 1,549,554 | | | |
| 他団体出資等分の増加 | 0 | | | 0 |
| 他団体出資等分の減少 | 0 | | | 0 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △1,965 | | | △1,965 |
| その他 | △2,123,737 | | | |
| 本年度純資産変動額 | △1,329,618 | 19,984 | △1,347,636 | △1,965 |
| 本年度末純資産残高 | 79,810,728 | 104,386,505 | △24,541,637 | △34,140 |

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

# 連結資金収支計算書

自　平成30年 4月 1日
至　平成31年 3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 36,153,507 |
| 業務費用支出 | 9,760,398 |
| 人件費支出 | 3,795,539 |
| 物件費等支出 | 5,439,064 |
| 支払利息支出 | 165,604 |
| その他の支出 | 360,192 |
| 移転費用支出 | 26,393,109 |
| 補助金等支出 | 13,849,837 |
| 社会保障給付支出 | 11,809,530 |
| その他の支出 | 733,743 |
| 業務収入 | 38,867,121 |
| 税収等収入 | 19,918,446 |
| 国県等補助金収入 | 16,668,772 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,551,302 |
| その他の収入 | 728,601 |
| 臨時支出 | 0 |
| 災害復旧事業費支出 | 0 |
| その他の支出 | 0 |
| 臨時収入 | 137,687 |
| 業務活動収支 | 2,851,301 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 3,207,105 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,422,619 |
| 基金積立金支出 | 1,740,486 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 44,000 |
| その他の支出 | 0 |
| 投資活動収入 | 1,362,557 |
| 国県等補助金収入 | 133,263 |
| 基金取崩収入 | 1,058,354 |
| 貸付金元金回収収入 | 44,000 |
| 資産売却収入 | 13,613 |
| その他の収入 | 113,328 |
| 投資活動収支 | △1,844,548 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 2,166,797 |
| 地方債償還支出 | 2,137,081 |
| その他の支出 | 29,717 |
| 財務活動収入 | 877,718 |
| 地方債発行収入 | 877,718 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | △1,289,079 |
| 本年度資金収支額 | △282,326 |
| 前年度末資金残高 | 3,230,655 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 12,758 |
| 本年度末資金残高 | 2,961,087 |

| | |
|---|---|
| 前年度末歳計外現金残高 | 215,682 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 28,823 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 244,504 |
| 本年度末現金預金残高 | 3,205,592 |

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

## 主な用語説明

| 貸借対照表 | |
|---|---|
| 事業用資産 | 学校、保育園等の事業活動を行うための資産 |
| インフラ資産 | 道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産 |
| 長期延滞債権 | １年以上に渡って徴収なされていない税金等の債権 |
| 固定負債 | 支払期限が１年以内に到来しない負債 |
| 流動負債 | 支払期限が１年以内に到来する負債 |
| 地方債 | 資産形成のために借り入れた資金 |
| 引当金 | 将来の特定の費用又は損失を合理的に見積もったもの |
| 純資産 | 将来世代に引き継がれる資産の残高 |

| 行政コスト計算書 | |
|---|---|
| 業務費用 | 人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費 |
| 移転費用 | 医療費助成、社会保障関連の給付及び他団体への補助金等、他の主体に交付することにより効果が出る費用 |
| 純経常行政コスト | 経常的な行政活動に係る費用のうち、税金や国県支出金で賄う費用 |

| 純資産変動計算書 | |
|---|---|
| 税収等 | 地方税、地方交付税、地方譲与税等 |
| 国県等補助金 | 国庫支出金、県支出金等 |
| 無償所管換等 | 寄附等により無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等 |

| 資金収支計算書 | |
|---|---|
| 歳計外現金 | 一時的に預かっている資金 |